

### 3. 教職員に対する研究会、研修会等の開催

#### 3-1 大学情報化全国大会

本大会は、大学全体における情報化への理解普及と情報化推進に伴う支援環境、支援体制など、大学としての今後の対応について理解を深め、大学の教育及び支援環境の充実向上に寄与することを目的として毎年開催しているが、大会の一層の発展を期すため、文部科学省の後援を得ることになり、加盟校以外の国・公・私立大学関係者の参加を呼びかけることにした。そこで、多くの大学関係者に受け入れやすいように、会の名称をこれまでの「私情協大会」から「大学情報化全国大会」に改めるとともに、本大会の企画及び運営・準備にあたる事業実施機関を「大学情報化全国大会運営委員会」（委員長：向殿政男、明治大学）に改組して、対応した。

##### (1) 開催方針

平成14年度大会について、運営委員会では次のような方針のもとで開催プログラムを決定した。

- ① 開催テーマを「サイバーキャンパスの推進」とした。参加者が減少傾向にあることから、会場への出張費用や時間の負担とならずにより多くの関係者が参加できるよう、初日のプログラムに限って実験的にインターネットによるライブ配信を賛助会員の協力のもと実施することとした。
- ② 大会1日目は、サイバーキャンパスを成功させるための考え方、企業や大学におけるe-Learningや遠隔授業の取り組み、当協会のサイバー・キャンパス・コンソーシアム等の紹介を行うため、冒頭にサイバーキャンパスおよびe-Learning導入を成功に導くための考え方について「サイバー・キャンパスとこれからの大学教育」と題して清水康敬氏（国立教育政策研究所・教育研究情報センター長）の基調講演を企画した。

続いて、企業による教育機関向けのe-Learningとして、鹿島建設(株)より「MITとの未来型教育システムに関する共同研究」、NTTコミュニケーションズ(株)より「インターネットを活用した日本人学校向け遠隔教育の試み」、グローバルイングリッシュ・ジャパン(株)より「Global English法人、学校用学習サービス」の事例紹介を行い、企業内での活用としてトレンドマイクロ(株)より「トレンドマイクロにおける”e”を活用した人材育成への取り組

また、教育機関におけるe-Learning実践として、河合塾より「e-Learningの方向性」、岡山理科大学より「インターネット利用遠隔教育による高大連携教育」、早稲田大学より「インターネットオンデマンド授業／海外共同ゼミの実践」の事例紹介を行うこととした。この他、本協会の活動として、サイバ・キャンパス・コンソーシアム、電子著作物権利処理事業の概要説明や取り組み状況の報告を行うこととした。

- ③ 大会2日目では、情報技術を活用した教育や支援環境に関する事例について、一般公募により広く発表を募るため、非加盟の私立大学・短期大学に加えて国公立の大学・短期大学の発表参加についても認め、公募した。また、募集範囲もこれまでの実践事例に限らず計画段階も含めることにしたため、名称を「事例発表」から「大会発表」と変更した。
- ④ 大会3日目では、冒頭で大学におけるセキュリティポリシーの在り方について、当協会のネットワーク研究委員会不正侵入対策小委員会による解説を行う他、デジタル教材開発と支援システムについて大学での事例紹介、企業による翻訳ソフトおよび教育支援システムの紹介を行うこととした。

## (2) 開催結果

以上の方針をもとに、次ページの通り開催要項及び日程を決定し、9月3日、4日、5日の3日間に亘り、東京市ヶ谷のアルカディア市ヶ谷（私学会館）を会場に開催した。参加大学は、153大学、24短大、賛助会員は31社で、3日間の参加者数は2日目発表者や賛助会員を含めて466名となり、昨年度とほぼ同じ結果となった。一方、初日のインターネットライブ配信については、参加の募集時期が短く周知徹底ができなかったため、当初予定より参加者数が大幅に少なかった。また、当日はネットワークのトラフィックの問題により、配信が20分程度途切れるアクシデントがあったため、後日、ライブ配信での参加者に講演のVTRとスライドデータをCD-ROMで配布した。しかし、参加者からは概ね好評で、次年度以降も継続してほしい旨の意見が見られた。

なお、大会の概要は巻末の資料編【資料8.全国情報化大会関係資料】を参照されたい。

## (3) 次年度への準備

大会後、運営委員会では、参加者からのアンケートを踏まえて、平成15年度の開催方針について検討を行った。日程及び会場は、9月9日から11日の3日

間、アルカディア市ヶ谷（私学会館）に決定した。平成15年度の大会テーマを「e-Learningの実現に向けて」とし、プログラムの内容は、e-Learningの認識や共通理解を得るための基調講演、大学におけるe-Learning取り組み事例、国の対応として経済産業省のe-Learningへの取り組みと補助金制度、コンテンツの標準化の意義と動向、ネットワークセキュリティポリシー実現のための対策、企業からの紹介としてデジタルペーパーの新技术動向、携帯端末の技術動向、教育および支援環境への携帯端末活用の紹介について検討を進めている。

なお、開催結果の概要を大会終了後にホームページに掲載し、当協会の活動内容がより多くの大学関係者に周知されるよう迅速に対応することとした。